

## 教師の授業研究に対する自立性・協働性を促すマネジメントの在り方

～ 教科別に授業研究を行う教師を対象としたマネジメントモデルを通して ～

大垣市立東小学校 教諭 細江 快

### 概 要

本研究は、教科別に授業研究を行う学校において、教師の自立性・協働性を促すマネジメントモデルを開発し、検証することを目的とする。先行研究に基づいて開発したマネジメントモデルは、教師一人一人が設定した個人課題を基軸に職能成長を図ることを想定した。その過程で、授業づくりスキル研修会にて自己研鑽することで自立性を、指導案検討会や実践交流にて協働性を促すことを図った。さらに、校内の実践や授業研究に関する知識の共有を促すために、研究推進から通信を適宜発行した。実践後の教師への調査から、授業づくりスキル研修や実践交流が授業研究の動機付けとなり、自立性・協働性を促すことが明らかになった。さらに、授業研究への負担感が減少することが示された。また、他校の研究推進に関わる教員への調査より、マネジメントモデルの汎用性が認められた。これらの結果より、本研究で開発したマネジメントモデルに基づいた情報提供や助言によって、教科別に授業研究を行う教師の自立性・協働性を促すことが示唆された。

### 第1章 研究の背景と目的

中央教育審議会（2021）では、他国と比較し我が国の授業研究の質の高さを評価するとともに、教師の資質・能力の育成・向上に当たり授業研究の重要性を指摘している。

一方で、教育現場では授業研究の推進における課題も見られる。本章では、授業研究における課題と本研究の目的を実践的課題、学術的課題の両側面から明確にする。

#### 第1節 授業研究における本校の実践的課題

授業研究に関する実践的課題を本校職員に実施した調査結果を基に述べる。調査は個人の特定を避けるために氏名、年齢、経験年数は明示せずに Google forms にて実施した。

質問紙調査には河村（2023）における教職員に対する教職員用 QU を援用し、自立性と協働性の二軸で教師の資質・能力を捉えることとした。

河村（2023）において自立性とは、授業実践力の向上を目指して教師一人一人の学び続ける意欲と行動の高さ、協働性とは、授業実践力の向上をめざして組織的に取り組む意識と行動の高さとしている。本研究では、この定義を援用しつつ調査においては、授業研究に関する項目を抽出したり、一部改変したりして実施した。また、作成した質問紙調査は、5 件法になっており、自立性に関する調査は全 11 項目、協働性に関する調査は全 9 項目から構成されている。紙面の都合上、各項目

の平均値と標本標準偏差を示す（表 1 参照）。さらに、記述式調査も行う。

表 1：実践前の教師の自立性（左）・協働性（右）の結果

| 自立性 調査項目    | Msan | SD   | 協働性 調査項目      | Msan | SD   |
|-------------|------|------|---------------|------|------|
| ①実践の情報収集    | 3.53 | 1.09 | ①指導法の共通理解     | 3.71 | 0.75 |
| ②自作プリント     | 3.59 | 0.97 | ②校内研究の共通理解    | 3.47 | 0.92 |
| ③アイデア創出     | 3.88 | 0.76 | ③教員間の意見交換     | 3.65 | 1.03 |
| ④情報交換       | 3.76 | 0.73 | ④校内研究の計画の吟味   | 3.65 | 0.97 |
| ⑤地域性の把握     | 3.35 | 0.90 | ⑤教科横断的交流（理論）  | 3.82 | 0.98 |
| ⑥校内研究との関連   | 3.71 | 0.67 | ⑥教科横断的交流（指導法） | 3.18 | 0.86 |
| ⑦熟達者を参観する   | 3.00 | 1.24 | ⑦協働的な教材研究     | 3.47 | 1.04 |
| ⑧熟達者からの助言   | 2.47 | 1.04 | ⑧情報交換の機会      | 3.59 | 0.91 |
| ⑨理論構築・指導案執筆 | 2.71 | 1.02 | ⑨校内研究の進捗度理解   | 4.24 | 0.73 |
| ⑩校内研究の汎化    | 3.47 | 0.92 |               |      |      |
| ⑪負担感        | 2.41 | 0.97 |               |      |      |

n=17

表 1 から、自立性に関して⑦⑧より自ら他の教師から学ぶことに課題があること。⑨より授業研究における理論構築や指導案執筆に不安があること。⑪より研究そのものに負担感を感じていることが明らかになった。

協働性に関して⑥が最も平均値が低く、教科を横断した指導法の交流に課題がみられた。さらに、③⑦の標準偏差が他項目よりも高いことから、教師協働に個人差があることが明らかになった。

また、記述式調査においては、「時間が無い」「給料が変わらないのに研究するのは疲れる」「指導案の書き方が分からない」「校内研究と自分の教科の方向性が合わない」という意見が見られた。

これらの背景には、職員の専門教科に応じて研究をしている（以下、教科別研究）からこそ生じる課題があると考察する。以下、3点を示す。

- ・校内研究の枠組みとして育成を目指す資質・能力を統一したため、教科の特性に応じた研究を阻害してしまった。（課題1）
- ・教師間の交流や協働を生み出すことができなかった。教科部員が1人の教科の教師は孤立した研究になってしまった。（課題2）
- ・授業研究を推進するための理論構築や指導案執筆の知識やスキルに関する情報提供不足によって、授業者の授業設計を支援できず、自立性の減衰につながった。（課題3）

このような教職員QUや記述式調査における課題を解決することで、教科別研究をする学校の教師の自立性・協働性を促すことを図る。

## 第2節 授業研究に関する学術的課題

中央教育審議会（2021）は、「研修主任や研究主任を校務分掌として位置付け、校内研修計画の企画立案や研修・研究に関する連絡調整、情報提供、助言等を行うこと。」とした。しかし、どのような情報提供や助言をすることが教師の自立性や協働性に寄与するのか示されていない。

ここからは、先行研究を基に研究主任に求められるマネジメントについて検討する。小泉ほか（2020）は、成人の動機付けを高めるマネジメントとして、研究推進からの通信（以下、研究通信）を通して校内の実践例や授業研究に関する専門的知識を共有することを提案している。

他方、河村（1999）は、研究主任として日々の実践の他への適用可能性を助言することや、実践の中で児童の実態把握や変容、教師の指導の行動や態度への効果を自己評価するための尺度を提供することを提案している。

小泉、河村が提案するマネジメントは、研究主任が行う情報提供、助言に関して一定の方向性を示している。しかし、本校のように教科別研究をしている学校に適用可能なマネジメントであるか検証がされていないことや、実践的な実証はされていないといった課題が見られる。

第1節、第2節における検討を踏まえ、本研究では、教科別研究をする学校において、研究主任がどのような「情報提供、助言」をすることによって、自立性や協働性を促すことができるのか明らかにすることが求められていると捉えた。

## 第3節 研究の目的

第1節で述べた学術上の課題や実践上の課題を

踏まえ、本研究の目的を以下のように設定した。

教科別に授業研究を実施する学校において、研究主任として教師の自立性・協働性を促すマネジメントを実践的に開発する。

なお、自立性・協働性の定義は河村（2023）を援用する。

## 第2章 マネジメントモデルの開発

先行研究や本校における事前の調査結果を基にマネジメントモデルを検討する。

まず、本校における課題1「校内研究との齟齬によって教科の本質を発揮できていない」について検討する。木原（2006）は、授業研究は同僚性を基盤として教師たちの創造的な営みによって成立するとしている。この創造的な営みを授業者に委ねることで、上述した教科の特性と校内研究との齟齬を解消することができると考えた。そこで、教科ごとに育成を目指す資質・能力や研究方法を選択できるように枠組みを変更した。

次に課題2「教科を横断した教師交流や協働ができていない」について検討する。前田（2021）は「自分が理想とする授業」「理想に対する授業の課題」「個人課題の設定」の3点で個人課題を設定し、交流することで、自立的・協働的な校内研究を推進することができるとしている。河村（1998）は、校内研究のルーティンワーク化を防ぐために教育観に刺激を与えることが有効であるとしている。本研究では、前田・河村の理論を援用して、教師一人一人に個人課題の設定を位置付け、その視点を基に授業研究を進めるとともに、実践交流の機会を位置付けることとした。

最後に、課題3「授業研究を推進するための知識やスキルを共有することができていない。」について検討する。小泉・河村は、第1章で述べたように授業研究の視点となる知識の提供と、教師間での共有の必要性について述べている。これを具現化するために、2つマネジメントを実装する。

1つは、指導案作成に関する研修や個別相談を実施すること。2つは、授業者が最新の教育の動向や指導法、他の教師の研究の進捗状況等の情報にふれる機会を恒常的にもてるように、通信を通して書籍や論文、実践例を紹介することである。

これらのマネジメントを通して、授業研究の動機付けを促すとともに、教師間で授業研究に関する交流を図る。

ここまでの検討を基に開発したマネジメントモデルが図1である（図1参照）。本研究で開発したマネジメントモデルは、教師一人一人が設定し

た個人課題を基軸に職能成長を図ることを想定している。その過程で「授業づくりスキル研修会」にて自己研鑽をしたり、「指導案検討会」「授業実践」「実践交流」といった他の教師と協働したりする場を介することで、自己の教育観を見つめ直すことを促す。

研究主任は、上述の過程を効果的に運用するために、通信を発行することで校内の実践や、授業研究に関する知識やスキルの共有を図る。

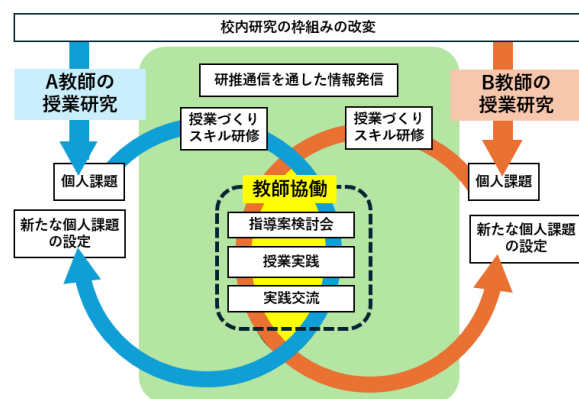


図1 本研究におけるマネジメントモデル

### 第3章 方法

#### 第1節 調査対象と検証方法

2023年3月～12月にて大垣市立東小学校の管理職、事務職員、養護教諭、支援員を除く職員17名を対象にマネジメントモデルを基に実践した。

検証には、第1章で述べた河村（2023）を援用した質問紙調査と記述式調査を用い、調査結果は対応のないt検定を用いて統計的に分析する。

また、マネジメントの汎用性を検証するために、他校の教師7名を対象に別途開発した質問紙調査と記述式調査を実施した。参加者はこれまでの教職経験で教科別研究をする学校で勤務している。

#### 第2節 倫理的配慮

調査は研究倫理に基づき所属長の許可をとるとともに、調査対象者には任意の参加であることを説明した上で実施している。

### 第4章 モデルに基づいた実践の概要

#### 第1節 校内研究の枠組みの変更（2023年3月）

第1章で述べたように、昨年度までの本校の研究は研究内容によって教科の本質を阻害していた。そこで、最新の教育の動向を鑑みて、次期教育振興計画に位置付けられている「2040年以降の社会を見据えた持続可能な社会の創り手の育成」「日本社会に根差したウェルビーイングの向上」に明記されている資質・能力の中でも、重点的に育成するものを各教科の特性に応じて選択するこ

ととした。（大垣市立東小学校 2025 参照）

これによって、育成を目指す資質・能力の枠を拡張するとともに、教科の本質を発揮することができるようにした。

#### 第2節 研推通信による情報提供、助言

（2024年4月～現在）

毎週1号程度、職員向けの通信を発行した。通信は12月現在で50号発行している。内容は主に書籍や論文、校内の授業実践の紹介等といった授業研究に関することを記述した。通信は職員が短時間で読めるよう、以下の項立てにした。

##### ①通信の概略の提示

通信の冒頭には必ず「まとめ」として、通信の内容を端的にまとめた一文を掲載した。

##### ②通信の本旨

通信の本旨には、授業研究や書籍や学術研究の概要について紹介した。

##### ③研究主任への質問等の自由記述欄

気軽に授業研究について質問ができるように、通信の末尾には「質問や相談したいことありましたら、提出ください。」と切り取り線を付けて出せるようにした。

これに加え、毎週1回行われる職員間の打合せにて、「①通信の概略」のみを伝えることで、確実に職員の目にふれるよう努め、このようなこまめに情報提供することによって、職員の知識や授業力の向上を図った。

#### 第3節 個人課題の設定（2024年5月）

第1回全校研究会を実施した際、職員研修として個人課題を設定する場を設けた。筆者から本年度の研究の枠組みの特徴について説明した上で、以下4点から個人課題を設定するようにした。

- ・自身の教科で実現したい理想の授業とは
- ・理想の授業を実現するための現在の自分の課題、上手くできていること、挑戦したいこととは（いずれかから選択して回答する）
- ・理想とするために、本年度重点的に取り組みたいこと（個人課題の設定）
- ・個人課題は研究内容のつながり

個人課題を生み出したときの思考過程を以後の研修にも活用できるように、Google スプレッドシート（以下、スプレッドシート）に全職員が記録し共有した。

#### 第4節 授業づくりスキルに関する研修

##### 第1項 教材研究に関する研修（2024年6月）

本節では、授業研究に関わって実施した研修会

について述べる。ただし、研修会は希望参加制としており、16名（うち3名は別日対応）の職員が参加している。なお、研修に用いた資料は全職員に配付した。

第1回の研修会として「教材研究に関する研修」を実施した。研修内容の概略を示す。

- ①授業研究の意義
- ②授業研究を実施する際の論拠の用い方
- ③実際の事例を基に教材研究を行う

①②では、筆者が教職経験や木原（2006）を援用し、教師がどのような思考をしながら授業を構築することが必要か述べた。その際、学習指導要領に明記されている指導の指針は大綱的であるため、授業研究をする際には、自身の教職経験のみならず同僚の実践、国立教育政策研究所の実践例や複数の教科書の差異点を論拠として用いることを提案した。

③では第2学年算数「長さ」の単元の導入を事例に複数の教科書を比較して、教科書会社によって指導の方向性が異なることや、児童の実態に留意しながら、教科書から得られた知見を組み合わせ活用することを提案した。

## 第2項 指導案執筆に関する研修（2024年7月）

第2回の研修会として「指導案執筆に関する研修会」を実施した。研修内容の概略を示す。

- ①指導案執筆の意義
- ②指導案執筆をするときの文章の型
- ③自身の専門教科にて執筆を試みる

①では、小泉ほか（2020）の指導案執筆の意義を援用しながら、執筆を通して自身の実践の整理と他者への伝達の重要性について述べた。

②では、指導案における教材観、児童観等、本時に関わる理論の組み立て方を筆者が開発した「指導案の型A、B、C」を示しながら提案した（詳細は大垣市立東小学校（2024）を参照）。

- ・指導案の型（A）  
育成を目指す資質・能力から指導法にかけて順次ボトムダウンしながら論述する形式
- ・指導案の型（B）  
既存の単元構成や指導法等の課題を指摘し、自身の実践と比較しながら論述する形式
- ・指導案の型（C）  
これまでの教職経験で出会った児童を基軸に、本単元の本質について論述する形式

③では、実際に自身の専門教科で2024年11月の研究発表会で実践を検討している単元を事例に②で示したいずれかの型に当てはめながら記述を試みる実習を行った。

これらの実践を通して、自身の実践を文字にて表現するスキルを伝達するとともに、書くことに対する心理的な障壁を低くすることを図った。

## 第5節 授業実践・指導案検討会

### 第1項 指導案検討会（2024年8月）

研究推進部に所属する教員を中心に、検討する3つの観点を事前に研推通信にて伝達した上で、2024年11月に実施する指導案検討会を実施した。

- ①学習指導要領・学術論文・書籍を正しく引用、援用しているか
- ②研究構想等と前文及び指導案との論旨に一貫性があるか。
- ③指導案のどこに、個人課題を解決するための具体があるのか。

①②は、第4節で述べた授業づくりスキルに関する研修内容を用いて指針を示した。これによって、研修会に参加していない職員も、研修後に配付された資料を閲覧することを促した。

③は、個人課題との接続を図った。5月に設定した個人課題を解決する必然性を促すために、指導案検討の観点として位置付けた。

### 第2項 実践交流①クラウド上の中間交流会（2024年10月）

11月に実施される研究発表会に向けて、個人課題の進捗状況を交流する場を位置付けた。職員はスプレッドシートに授業の板書や抽出児の記述を記録する。この記録に対して他の職員がコメントを入力することとした。

また、スプレッドシートは全職員が実践を閲覧することができるため、意見や感想を交流する話題提供の場として位置付けることを図った。

### 第3項 実践交流②

#### 研究発表会後の実践交流（2024年12月）

11月に実施した研究発表会では、教育事務所の指導主事や他校の参観者から研究構想や公開授業に関して感想や意見を賜った。ここで得た授業研究の学びを教科部のみならず、全職員で共有することを目的に実践交流を行った。実践交流は事前に資料を作成した上で、個人課題の特性に応じてA～Dの4つの話題から選択して協議をした。

- A：問いに関する話題
- B：見方・考え方を働かせる指導に関する話題
- C：自己変容の自覚を促す指導に関する話題
- D：協働的な学びに関する話題

この交流を通して、個人課題を基軸にした職能成長の実感や省察を促すことを図った。

## 第5章 結果と考察

### 第1節 マネジメントモデルの効果の検討

職員を対象に質問紙調査実施し、対応のない  $t$  検定を実施した。その結果を示す（表 2,3 参照）。

表 2 自立性に関する職員の認識

| 調査項目        | 実践前  |      | 実践後  |      | P  |
|-------------|------|------|------|------|----|
|             | Msan | SD   | Msan | SD   |    |
| ①実践の情報収集    | 3.53 | 1.09 | 3.53 | 1.14 |    |
| ②自作プリント     | 3.59 | 0.97 | 4.06 | 0.73 |    |
| ③アイデア創出     | 3.88 | 0.76 | 4.00 | 0.59 |    |
| ④情報交換       | 3.76 | 0.73 | 4.00 | 0.69 |    |
| ⑤地域性の把握     | 3.35 | 0.90 | 3.76 | 0.81 |    |
| ⑥校内研究との関連   | 3.71 | 0.67 | 3.94 | 0.64 |    |
| ⑦熟達者を参観する   | 3.00 | 1.24 | 3.47 | 0.98 | *  |
| ⑧熟達者からの助言   | 2.47 | 1.04 | 3.29 | 1.27 | *  |
| ⑨理論構築・指導案執筆 | 2.71 | 1.02 | 3.65 | 0.54 | ** |
| ⑩校内研究の汎化    | 3.47 | 0.92 | 4.00 | 0.77 |    |
| ⑪負担感        | 2.41 | 0.97 | 3.24 | 0.94 | ** |

n=17

表 3 協働性に関する職員の認識

| 調査項目          | 実践前  |      | 実践後  |      | P  |
|---------------|------|------|------|------|----|
|               | Msan | SD   | Msan | SD   |    |
| ①指導法の共通理解     | 3.71 | 0.75 | 4.00 | 0.77 |    |
| ②校内研究の共通理解    | 3.47 | 0.92 | 3.76 | 0.73 |    |
| ③教員間の意見交換     | 3.65 | 1.03 | 4.12 | 0.83 |    |
| ④校内研究の計画の吟味   | 3.65 | 0.97 | 3.88 | 0.68 |    |
| ⑤教科横断的交流（理論）  | 3.82 | 0.98 | 4.18 | 0.98 |    |
| ⑥教科横断的交流（指導法） | 3.18 | 0.86 | 4.06 | 0.80 | ** |
| ⑦協働的な教材研究     | 3.47 | 1.04 | 4.00 | 0.97 |    |
| ⑧情報交換の機会      | 3.59 | 0.91 | 3.94 | 1.00 |    |
| ⑨校内研究の進捗度理解   | 4.24 | 0.73 | 4.41 | 0.60 |    |

n=17

さらに、本研究で実施したどのマネジメントが自身の職能成長に寄与していたと実感しているか調査した結果を示す（表 4 参照）。

表 4 各マネジメントの効果に対する職員の認識

| 調査項目      | Msan | SD   |
|-----------|------|------|
| ①校内研究の枠組み | 2.64 | 0.76 |
| ②個人課題の設定  | 3.05 | 0.87 |
| ③指導案の型の提示 | 3.23 | 0.94 |
| ④授業づくり研修会 | 3.11 | 0.89 |
| ⑤研推通信     | 3.35 | 0.47 |
| ⑥実践交流会    | 3.76 | 0.42 |

n=17

表 2～4 における結果と記述式調査、さらに筆者が観察した職員の行動変容を基にマネジメントモデルの効果を検討する。

#### 第1項 自立性に関する効果の検討

まず、自立性における効果の検討を行う。表 2 ⑦⑧において 5%水準で有意差が見られたこと。表 4 より⑥が最も標準偏差が小さいこと。これら

の結果から、職員にとって実践交流が授業研究を推進する動機付けとして大きな役割を果たしていたと考察する。実際の職員の姿からも、実践交流①のスプレッドシートによる交流では、若手教師がベテランの職員にどのような実践をするとよいか自ら助言をもらった上で実践を試みる姿が見られた。また、11月に実施した実践交流②では、事前に資料を作成することや、教科を横断した協議が新たな知見を見いだすことを促したと考察する。

また、表 2 の⑨は 1%水準で有意差が見られた。この結果から、授業づくりスキルに関する研修が職員の理論構築や指導案執筆に寄与したと考察する。本研究で実践したように、あらかじめ授業づくりの枠を示すことは、職員にとって思考の足場になることがこれらの結果から示唆される。

さらに、表 2⑩において、1%水準で有意差が見られたことから、上述のマネジメントが背景となり、授業研究への負担感軽減の認識を促したと捉える。しかし、例年通り研究授業や指導案執筆を行っており、業務量は削減していない。それでも負担感の軽減に寄与したのは、上述したマネジメントの有効性が寄与していると考えられる。

ここまでの検討を通して、マネジメントモデルに実践交流を実装することは、職員の授業研究の動機付けとなり、自立性を促す効果が示唆された。

#### 第2項 協働性に関する効果の検討

次に、協働性における効果の検討を行う。表 3 ⑥において 1%水準で有意差が見られたことから、自立性における考察と同様に、実践交流が職員の協働的な授業研究の動機付けに寄与したと捉える。質問紙調査においても、下記のような意識の変化を認識した職員が見られた。以下の文は、実際に職員が記述したものである。

『他教科の先生から新たな振り返り方法を知ることができた。他教科と似ている部分を考えることで、自分の教科に活かせるから。』

同様の記述が、4名見られた。これらの変容より、これまでは自身の教科のみ目を向けていたが、他教科から指導法を援用することで、自身の教科において新たな指導法を見いだすようにと、教科横断的視点を職員がもてるようになったことが考察できる。教科別研究をする学校において、実践交流は職員間をつなぐ役割を担っている。

ここまでの検討を通して、マネジメントモデルにおける実践交流は職員の協働性を促す効果が期待できることが明らかとなった。

#### 第2節 各マネジメントの他校での汎用性

各マネジメントモデルの汎用性を調査した結果から考察する。なお、どの学校でも研究主任が主体となって実行する可能性が高い②④⑤⑥について調査した（表5参照）。

表5 各マネジメントの他校での汎用性の調査

| 調査項目      | Msan | SD   |
|-----------|------|------|
| ①校内研究の枠組み | -    | -    |
| ②個人課題の設定  | 2.14 | 0.88 |
| ③指導案の型の提示 | -    | -    |
| ④授業づくり研修会 | 2.57 | 1.17 |
| ⑤研推通信     | 2.28 | 0.45 |
| ⑥実践交流会    | 2.57 | 0.72 |

n=7

調査の結果、⑤の標準偏差が小さいことから、研推通信が最も他校へ汎用できると捉えた。一方で、記述式調査において、研推通信の記述内容に留意が必要であることが述べられた。

『一方通行の通信には研推長個人の立場や思いが入り込んでしまう。』

今後、職員にとってどのような内容が有用な情報提供や助言になるのか、調査をする必要がある。

次に平均値が高かった④⑥について検討する。④においても、他校においても本校同様に、指導案等に自身の実践を表現することに難しさを抱える職員がおり、効果が期待できることが明らかになった。また、⑥では記述式調査において研究の動機付けとして効果を期待する記述が見られた。

他校の教科別研究を実施している学校の研究主任及び経験者を対象に行った調査を総括する。本研究で開発したマネジメントの中でも、実践交流が職員の授業研究へ自立性・協働性を促す効果が期待される。一方で、学校の実態に応じて個人課題の設定や研修の実現可能性、研究通信の効果的な運用方法については課題が残された。

## 第6章 研究の総括

### 第1節 本研究の成果

本研究で開発したマネジメントモデルは、教科別研究をする学校の教師の自立性・協働性を促す効果が認められた。中でも、実践交流は職員へ授業研究を動機づける観点から、自立性・協働性の両方へ効果的であることが示唆された。また、このマネジメントは他校への汎用性を支持された。教師にとって、自身の授業を参観されることや、実践をまとめて語ることは、職能成長の機会として重要な役割を果たしていると捉えられる。

また、授業研究における理論構築や指導案作成を円滑に行えるようにする情報提供や、助言をし

合いながら協働的に研究をする風土は、業務量の削減の有無に関係なく職員の授業研究への負担感の軽減へ寄与することが明らかになった。

本研究で得られた知見は、教科別研究をしている他の小学校だけでなく、教科専門性が高い中学校にも援用することが期待される。

### 第2節 本研究の課題と今後の展望

表2における①～⑥、⑩は実践後の平均値が高くなっているものの、有意差を認められるまでに至っていない。また、表3における⑥以外の項目も同様の傾向を示している。

今後は、教師が年度当初から実践交流を見通して個人課題を設定するように助言をすること。さらに、上記2つを関連付けるためには、研推通信をどのように記述して情報提供することが自立性・協働性を高めるのか検討を重ねたい。

### 謝辞

本論文の執筆にあたり、本校校長、教頭から学校経営及び職員の実践の状況を鑑みて、様々な配慮を頂いた。また、教務主任は研修会の時間を捻出するために、時間の調整をしてくださった。

何より、調査や授業研究にご協力いただいた大垣市立東小学校の職員のみなさまや、他校の先生方に心から感謝申し上げる。今後もより多くの方の職能成長に寄与できるよう、研鑽を重ねたい。

### 参考文献

- ・中央教育審議会（2021）「資料 2-3」新たな教師の学びの姿に関する体制整備について
- ・小泉 令三、西山 久子、納富 恵子、脇田 哲郎（2020）校内研究の新しいかたち：エビデンスにもとづいた教育課題解決のために、北大路書店
- ・河村 茂雄（2017）学校管理職が進める教員組織づくり：教師が育ち、子どもが伸びる 校長のリーダーシップ、図書文化社
- ・木原 俊行（2006）教師が磨き合う「学校研究」―授業力量の向上をめざして、ぎょうせい

### <講評>

